名目国内総生産（季節調整系列）

（単位:10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	輸出	輸入	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	輸入（除FISIM）
2011/ 1- 3.	470,709.2	281,772.4	275,588.0	228,892.2	13,486.7	61,280.7	-3,901.7	96,628.4	20,912.7	-8.9	539.0	73,745.4	73,206.4	484,774.6	95,680.1	463,989.4	271,245.2	73,480.4	73,206.4
4- 6.	463,855.7	281,084.8	274,905.0	228,311.2	13,221.4	61,040.2	-4,172.0	96,796.7	22,303.1	23.3	-6,441.9	68,775.8	75,217.8	479,013.7	96,564.8	457,234.1	270,659.0	68,510.8	75,217.8
7- 9.	470,805.2	283,551.6	277,352.9	230,770.6	13,812.0	60,914.2	-2,956.9	97,054.1	22,073.8	82.4	-3,726.0	73,225.7	76,951.8	485,774.5	96,799.9	464,361.7	273,251.5	72,960.7	76,951.8
10- 12.	467,162.2	283,409.4	277,192.9	230,635.6	13,698.7	62,041.3	-3,560.1	96,951.3	21,648.4	23.2	-7,049.9	69,930.8	76,980.7	481,925.8	97,388.4	460,769.4	273,128.2	69,665.8	76,980.7

＊年率で表示している。
＊総固定資本形成＝民間住宅＋民間企業設備＋公的固定資本形成
＊1994年1-3月期～直近期の原系列に季節調整をかけている。

名目国内総生産（季節調整系列）　（前期比）

（単位:%）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	輸出	輸入	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	輸入（除FISIM）
2011/ 1- 3.	-1.9	-0.8	-0.8	-0.9	2.1	-0.5	(-0.8)	1.4	-2.5	(0.0)	(-0.9)	0.8	6.9	-1.6	-0.6	-1.9	-0.8	0.8	6.9
4- 6.	-1.5	-0.2	-0.2	-0.3	-2.0	-0.4	(-0.1)	0.2	6.6	(0.0)	(-1.5)	-6.7	2.7	-1.2	0.9	-1.5	-0.2	-6.8	2.7
7- 9.	1.5	0.9	0.9	1.1	4.5	-0.2	(0.3)	0.3	-1.0	(0.0)	(0.6)	6.5	2.3	1.4	0.2	1.6	1.0	6.5	2.3
10- 12.	-0.8	-0.1	-0.1	-0.1	-0.8	1.9	(-0.1)	-0.1	-1.9	(-0.0)	(-0.7)	-4.5	0.0	-0.8	0.6	-0.8	-0.0	-4.5	0.0

＊（ ）内の数値は寄与度。
＊1994年1-3月期～直近期の原系列に季節調整をかけている。

公　告

諸　事　項

犯罪被害財産支給手続開始決定公告

平成24年2月24日　札幌地方検察庁検察官

下記のとおり、犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第６条第１項の規定により犯罪被害財産支給手続の開始を決定したので、公告する。

記

1　犯罪被害財産支給手続番号　札幌地方検察庁　平成24年第１号
2　犯罪被害財産支給手続開始決定の年月日　平成24年２月24日
3　支給対象犯罪行為の範囲
⑴　支給対象犯罪行為が行われた期間
平成19年４月ころから平成23年１月26日ころまでの間
⑵　支給対象犯罪行為の内容
川井峰雄らが種々の貸金業者名（検察官が既に把握している貸金業者名については、後記４の⑴を参照）で、業として行った出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第５条第３項違反の罪のうち、法定の１日当たり0.3パーセントを超える割合による利息を受領した行為（主な犯行態様については、後記４の⑶を参照）
4　対象犯罪行為が支給対象犯罪行為の範囲に属するか否かについて判断の参考となるべき事項
⑴　検察官が既に把握している貸金業者名
株式会社ピース、株式会社Ｋプランニング、株式会社東海商事、株式会社アクティブ、株式会社商栄ネット、株式会社ホットライン（Hot　Line）、株式会社誠陵、ＳＦプロジェクト、株式会社トライ、ノースワン、ＴＢワーク、レーニング、ニッセイトレード、栄進開発、ライフパートナーズ、ロフト、つばさ商会
⑵　上記貸金業者が利息等を受領した銀行等口座（五十音順）
銀行等（支店）名、口座名義、口座番号の順に記載
足立成和信用金庫本店　株式会社リアリティ　0519345
川口信用金庫仲町支店　株式会社大仙クリエート　1108889
さわやか銀行浅草支店　株式会社ＫＥＮ’Ｓインターナショナル　1050676
城北信用金庫上野支店　株式会社ＫＥＮ’Ｓインターナショナル　6180209
西武信用金庫北新宿支店　株式会社東海通商　2046117
西武信用金庫下井草支店　株式会社日経商事　2034649
東京信用金庫下井草支店　株式会社日経商事　4036023
東京信用金庫本店営業部　株式会社トッププラネット　4068950
東日本銀行上野支店　ピープラス株式会社　398690―008
北陸銀行新宿支店　株式会社トライ　503980
みずほ銀行池袋支店　有限会社トライアル　1360641
みずほ銀行稲荷町支店　ピープラス株式会社　1823049
みずほ銀行久米川支店　有限会社フェニックス　1903988
みずほ銀行千住支店　株式会社リアリティ　1191822
みずほ銀行中目黒支店　株式会社エクセルコート　2013015
三井住友銀行池袋東口支店　株式会社トッププラネット　8599455
三井住友銀行上野支店　株式会社アクトライフ　7979559
三井住友銀行上野支店　ピープラス株式会社　8128490
三井住友銀行亀戸支店　株式会社オーエー設備　1538918